

令和 5 年度 一 般 会 計 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		須 恵 町	R2年 国調人口	28,628	面 積	職 員 数		一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型		V－2	R6.3.31住基人口	29,241		16.31 k m ²	人		130		12			142
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況			標 準 財 政 規 模			積立金 現在高	財調基金	2,700,401	
地 方 税		3,466,458	人 件 費	1,370,588	歳 入 総 額	A	12,160,096	普 通 交 付 税		2,001,376		減債基金	430,579	
地方譲与税		65,722	うち職員給	855,265				標 準 税 収 入 額 等		4,264,882		その他	1,764,864	
利子割交付金		788	扶 助 費	3,174,773	歳 出 総 額	B		11,871,896	臨時財政対策債 発 行 可 能 額		51,768	地方債 現在高	政府資金	4,036,757
配当割交付金		16,304	公 債 費	650,007			計		6,318,026	その他	3,375,822			
株式等譲渡所得割交付金		20,231	元利償還金	650,007	歳入歳出差 引 額	C	288,200		税 収 入 状 況（現年課税分）			現債高倍率（倍）		1.17
地方消費税交付金		667,754	一時借入金利子	0				A－B	208	調 定 済 額		3,462,954	債務負担 行為額 (翌年度以降支 出予定額)	物件の購入等
ゴルフ場利用税交付金		0	(小 計)	5,195,368	収入済額(過納額除く)					3,435,756	保証又	確定		
自動車取得税交付金		634	物 件 費	2,228,422	繰 越 す べ き 財 源		208			徴 収 率（％）	99.2	は補償		未定
自動車税環境性能割交付金		11,298	維持補修費	54,337	実 質 収 支	E	287,992	財 政 力 指 数 の 状 況			そ の 他	560,300		
法人事業税交付金		58,984	補助費等	1,280,351				C－D	287,992	基 準 財 政 需 要 額			5,390,090	実質的なもの
地方特例交付金		63,691	うち一部組合負担金	679,294	単年度収支	F				(80,755)	基 準 財 政 収 入 額		3,388,813	土地開発基金現在高
地方交付税		2,230,416	繰 出 金	1,421,111			財政調整基金 積 立 額	G	103,754		財 政 力 指 数 (3 九 年 平 均)		0.616	歳出決算構成比の状況（％）
内	普通交付税	2,001,376	積 立 金	295,567	F+G+H－I	22,999					健全化判断比率の状況			義務的経費
訳	特別交付税	229,040	投資及び出資金・貸付金	26,809			歳上償還金	H		実質赤字収支比率		—	人 件 費	11.5
一般財源（計）		6,602,280	前年度繰上充用金	0	財政調整基金 取 崩 し 額				I	連結実質赤字収支 比 率		—	公 債 費	5.5
交通安全対策特別交付金		3,793	投資的経費	1,369,931		実質単年度 支 出	J	実質公債費比率		6.5	投資的経費		11.5	
分担金及び負担金		114,869	うち人件費	33,054	財政調整基金 取 崩 し 額			0	将 来 負 担 比 率		25.3	普通建設事業費		11.3
使 用 料		49,961	普通建設事業費	1,341,365		F+G+H－I			22,999	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。			うち単独事業費	
手 数 料		64,988	内 訳	補助事業費	330,719		歳出決算倍 率	1.88		そ の 他 の 指 標（％）			失業対策事業費	
国庫支出金		2,284,004	単独事業費	1,010,646	経常一般財 源 等 収 入	6,422,291				実 質 収 支 比 率		4.6	その他	
国有提供交付金		0	そ の 他	0			経常一般財 源 等 収 入		6,422,291	経常一般財源比率		102.5	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出	
県支出金		985,106	災害復旧事業費	28,566	経常経費充 当 一 般 財 源			5,931,113		経 常 収 支 比 率		91.6	国民健康保険事業	
財産収入		178,072	失業対策事業費	0		経常経費充 当 一 般 財 源	5,931,113			うち人件費		18.5	後期高齢者医療事業	
寄 附 金		538,159	歳 出 合 計	11,871,896	うち公債費				10.0	介護保険事業		306,519		
繰 入 金		0	収 益 事 業 の 状 況		財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の直近3年平均									
繰 越 金		430,626	収益事業収入		経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／（普通交付税 ＋ 標準税収入額等）×100									
諸 収 入		155,770	標準財政規模に対する割合（％）		実質収支比率＝（実質収支／標準財政規模）×100									
地 方 債		752,468	基準財政需要に対する割合（％）		経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源等収入＋減収補てん債特例分+臨財債）×100									
うち減収補てん債特例分		0	発行可能額		＝ 5,931,113 ／（ 6,422,291 ＋ 0 ＋ 51,768 ） × 100									
うち臨時財政対策債		51,768												
歳 入 合 計		12,160,096												